

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー
 コード番号 9748

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njk.co.jp/>)

代表取締役社長 氏名 谷村直志
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 長谷川正
 TEL (03)-5722-5700

決算取締役会開催日 平成18年5月8日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,331	(3.6)	437	(241.7)	661	(133.2)
17年3月期	12,866	(△ 0.9)	127	(24.1)	283	(29.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	493	(391.1)	34 12	33 91	5.1	4.4	5.0
17年3月期	100	(261.0)	6 92	6 90	1.0	1.9	2.2

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 14,177,409株 17年3月期 14,536,256株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10 00	0 00	10 00	141	29.3	1.4
17年3月期	10 00	0 00	10 00	143	144.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,089	9,776	64.8	690 19
17年3月期	15,149	9,740	64.3	680 93

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 14,150,645株 17年3月期 14,305,189株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,189,384株 17年3月期 1,034,840株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,100	140	80	0 00	—	—
通期	13,600	730	400	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円27銭

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5-7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		対前期増減比較 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	8,600,977	56.8	8,094,494	53.6	△ 506,483
1. 現 金 及 び 預 金	1,940,094		1,538,076		△ 402,017
2. 受 取 手 形	75,870		100,372		24,501
3. 売 掛 金 *1	2,327,650		2,830,556		502,905
4. 有 価 証 券	3,460,926		2,909,892		△ 551,033
5. 商 品	27,109		40,092		12,982
6. 製 品	629		617		△ 12
7. 原 材 料	2,739		3,549		809
8. 仕 掛 品	367,132		253,693		△ 113,439
9. 貯 蔵 品	8,722		12,819		4,097
10. 前 渡 金	244		301		56
11. 前 払 費 用	96,371		91,941		△ 4,429
12. 繰 延 税 金 資 産	217,327		248,219		30,892
13. 未 収 入 金	68,963		44,292		△ 24,671
14. そ の 他	14,514		29,759		15,245
貸 倒 引 当 金	△ 7,320		△ 9,690		△ 2,370
II. 固 定 資 産	6,548,258	43.2	6,994,701	46.4	446,442
1. 有 形 固 定 資 産	1,871,443	12.4	1,617,128	10.7	△ 254,315
(1) 建 物 *2,3	795,997		637,535		△ 158,461
(2) 構 築 物 *2	10,799		9,596		△ 1,203
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品 *2	27,526		21,551		△ 5,974
(4) 土 地 *3,4	1,037,120		948,444		△ 88,675
2. 無 形 固 定 資 産	233,945	1.5	233,848	1.6	△ 97
(1) 特 許 権	2,805		6,420		3,615
(2) 借 地 権	20,003		20,003		-
(3) 商 標 権	443		277		△ 165
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	183,761		191,653		7,892
(5) 電 話 加 入 権	21,690		10,982		△ 10,708
(6) 施 設 利 用 権	5,241		4,509		△ 731
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	4,442,869	29.3	5,143,724	34.1	700,855
(1) 投 資 有 価 証 券	2,013,141		2,795,465		782,324
(2) 関 係 会 社 株 式	1,164,500		1,454,220		289,720
(3) 長 期 滞 留 債 権	79,229		79,129		△ 100
(4) 長 期 前 払 費 用	30,159		35,677		5,517
(5) 繰 延 税 金 資 産	249,552		96,226		△ 153,326
(6) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 *4	438,105		-		△ 438,105
(7) 敷 金 及 び 保 証 金	370,523		313,921		△ 56,601
(8) 積 立 保 険 料	423,027		424,523		1,495
(9) そ の 他	35,084		34,735		△ 349
貸 倒 引 当 金	△ 95,955		△ 90,175		5,780
関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金	△ 264,500		-		264,500
資 産 合 計	15,149,235	100.0	15,089,195	100.0	△ 60,040

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		対前期増減比較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	3,508,033	23.2	4,338,571	28.7	830,538
1. 買 掛 金 *1	904,521		890,298		△ 14,222
2. 短 期 借 入 金 *3	1,437,600		2,205,600		768,000
3. 未 払 金 *1	234,570		174,535		△ 60,035
4. 未 払 費 用	98,993		108,942		9,949
5. 未 払 法 人 税 等	206,548		235,084		28,536
6. 未 払 消 費 税 等	108,582		119,715		11,132
7. 未 払 賞 与	467,263		532,655		65,391
8. 前 受 金	5,969		27,482		21,512
9. 預 り 金	26,157		27,242		1,084
10. そ の 他 *1	17,825		17,015		△ 809
II. 固 定 負 債	1,900,366	12.5	974,027	6.5	△ 926,339
1. 長 期 借 入 金 *3	870,200		44,600		△ 825,600
2. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 *4	-		23,462		23,462
3. 退 職 給 付 引 当 金	827,096		820,381		△ 6,714
4. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	51,909		57,766		5,856
5. 執 行 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	8,174		11,510		3,336
6. 関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金	126,600		-		△ 126,600
7. 預 り 保 証 金	16,387		16,307		△ 80
負 債 合 計	5,408,399	35.7	5,312,599	35.2	△ 95,800
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金 *5	4,222,425	27.9	4,222,425	28.0	-
II. 資 本 剰 余 金	3,505,591	23.1	3,505,591	23.2	-
資 本 準 備 金	3,505,591		3,505,591		-
III. 利 益 剰 余 金	2,910,293	19.2	3,125,586	20.7	215,292
1. 利 益 準 備 金	152,330		152,330		-
2. 任 意 積 立 金	2,602,533		2,575,848		△ 26,685
(1) プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	192,533		165,848		△ 26,685
(2) 別 途 積 立 金	2,410,000		2,410,000		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	155,429		397,407		241,977
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金 *4	△ 638,585	△4.2	△ 966,588	△6.4	△ 328,002
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	120,335	0.8	331,586	2.2	211,251
VI. 自 己 株 式 *6	△ 379,224	△2.5	△ 442,005	△2.9	△ 62,780
資 本 合 計	9,740,836	64.3	9,776,596	64.8	35,760
負 債 ・ 資 本 合 計	15,149,235	100.0	15,089,195	100.0	△ 60,040

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前期増減比較
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額
I. 売 上 高	12,866,669	100.0	13,331,345	100.0	464,675
1. ソフトウェア売上高	10,247,565		10,485,896		238,331
2. O A 機器売上高	2,172,667		2,452,280		279,613
3. パッケージソフト売上高	398,942		337,706		△ 61,235
4. そ の 他 売 上 高	47,495		55,461		7,966
II. 売 上 原 価	10,343,566	80.4	10,542,403	79.1	198,837
1. ソフトウェア売上原価	8,260,451		8,248,285		△ 12,165
2. O A 機器売上原価	1,844,665		2,112,599		267,934
3. パッケージソフト売上原価	205,078		150,602		△ 54,475
4. そ の 他 売 上 原 価	33,371		30,915		△ 2,455
売 上 総 利 益	2,523,103	19.6	2,788,941	20.9	265,837
III. 販売費及び一般管理費 *1,2	2,395,133	18.6	2,351,665	17.6	△ 43,468
営 業 利 益	127,970	1.0	437,275	3.3	309,305
IV. 営 業 外 収 益	193,457	1.5	269,905	2.0	76,447
1. 受 取 利 息	8,914		11,017		2,103
2. 有 価 証 券 利 息	29,541		73,263		43,722
3. 収 益 分 配 金	3,930		12,899		8,969
4. 受 取 配 当 金 *4	52,266		51,622		△ 643
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	69,471		92,561		23,089
6. 賃 貸 収 入	12,262		8,343		△ 3,919
7. 雑 収 入	17,072		20,197		3,125
V. 営 業 外 費 用	37,642	0.3	45,438	0.3	7,796
1. 支 払 利 息	31,207		27,863		△ 3,344
2. 遊 休 資 産 管 理 費 用	-		14,573		14,573
3. 雑 損 失	6,434		3,001		△ 3,432
経 常 利 益	283,786	2.2	661,742	5.0	377,956
VI. 特 別 利 益	85,432	0.7	331,654	2.5	246,222
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,590		3,410		1,820
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,879		-		△ 48,879
3. 特 定 金 外 信 託 償 還 益	34,962		-		△ 34,962
4. 関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		126,600		126,600
5. 関 係 会 社 有 価 減 資 払 戻 益	-		139,277		139,277
6. 適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 益	-		59,792		59,792
7. そ の 他 の 特 別 利 益	-		2,575		2,575
VII. 特 別 損 失	160,664	1.3	216,932	1.7	56,267
1. た な 卸 資 産 廃 棄 損	627		66		△ 560
2. 有 形 固 定 資 産 廃 棄 損 *3	2,072		736		△ 1,335
3. ソフトウェア廃棄損	-		2,793		2,793
4. 電 話 加 入 権 売 却 損	-		9,314		9,314
5. 減 損 損 失	-		203,819		203,819
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額	36,200		-		△ 36,200
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	103,472		-		△ 103,472
8. 関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	18,000		-		△ 18,000
9. そ の 他 の 特 別 損 失	291		201		△ 90
税 引 前 当 期 純 利 益	208,554	1.6	776,464	5.8	567,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	215,012	1.6	305,291	2.3	90,279
法 人 税 等 調 整 額	△ 106,982	△ 0.8	△ 22,495	△ 0.2	84,486
当 期 純 利 益	100,523	0.8	493,668	3.7	393,145
前 期 繰 越 利 益	54,905		39,063		△ 15,842
自 己 株 式 処 分 差 損	-		1,759		1,759
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		133,564		133,564
当 期 未 処 分 利 益	155,429		397,407		241,977

利益処分案

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前期増減比較
科 目	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処分利益	155,429	397,407	241,977
II. 任意積立金取崩額 プログラム等準備金取崩額	26,685	35,996	9,311
合 計	182,115	433,404	251,289
III. 利益処分量			
1. 配 当 金 (1株につき)	143,051	141,506	△ 1,545
(普通配当10円)	(普通配当10円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	-	10,000	10,000
(うち監査役賞与金)	(-)	(1,100)	1,100
利益処分量合計	143,051	151,506	8,454
IV. 次期繰越利益	39,063	281,898	242,834

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 原材料 同 左</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年					
工具器具及び備品	2～15年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社株式への投資価値の減少による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>_____</p>				

期 別 項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（517,362千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社株式への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（517,362千円）については、5年による按分額を費用処理し、前事業年度末において全額計上を終了しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労金引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は 203,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期製造費用に22,046千円、販売費及び一般管理費に 17,020千円それぞれ計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理) 日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。 この結果、当事業年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 328,002千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>*1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,239 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,858 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">550 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,881 千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,239 千円	買掛金	7,858 千円	未払金	550 千円	その他(流動負債)	1,881 千円	<p>*1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,220 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,513 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">234 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,081 千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,220 千円	未収入金	189 千円	買掛金	1,513 千円	未払金	234 千円	その他(流動負債)	1,081 千円										
売掛金	17,239 千円																												
買掛金	7,858 千円																												
未払金	550 千円																												
その他(流動負債)	1,881 千円																												
売掛金	21,220 千円																												
未収入金	189 千円																												
買掛金	1,513 千円																												
未払金	234 千円																												
その他(流動負債)	1,081 千円																												
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,009 千円</p>	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,212 千円</p>																												
<p>*3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">372,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">703,298 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">835,000 千円</td> </tr> </table>	建物	372,348 千円	土地	330,949 千円	合 計	703,298 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	635,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	835,000 千円	<p>*3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">319,183 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">624,738 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">815,000 千円</td> </tr> </table>	建物	319,183 千円	土地	305,555 千円	合 計	624,738 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	615,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	815,000 千円
建物	372,348 千円																												
土地	330,949 千円																												
合 計	703,298 千円																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	635,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
合 計	835,000 千円																												
建物	319,183 千円																												
土地	305,555 千円																												
合 計	624,738 千円																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	615,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
合 計	815,000 千円																												
<p>*4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 116,564 千円</p>	<p>*4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268 千円</p>																												
<p>*5 株式の状況 授権株式数は59,200,000株、発行済株式総数は普通株式15,340,029株であります。</p>	<p>*5 株式の状況 同 左</p>																												
<p>*6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,034,840株であります。</p>	<p>*6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,189,384株であります。</p>																												
<p>7 保証債務 エーアイ出版㈱の下記の取引に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取引内容</td> <td style="width: 50%;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(1) 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">210,400 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 支払債務</td> <td style="text-align: right;">取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務(当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)</td> </tr> </table>	取引内容	保証額	(1) 金融機関からの借入金	210,400 千円	(2) 支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務(当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)	<p>7 保証債務 エヌジャーケーテクノ・システム㈱の下記の取引に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取引内容</td> <td style="width: 50%;">保証額</td> </tr> <tr> <td>支払債務</td> <td style="text-align: right;">取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</td> </tr> </table>	取引内容	保証額	支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務																		
取引内容	保証額																												
(1) 金融機関からの借入金	210,400 千円																												
(2) 支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務(当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)																												
取引内容	保証額																												
支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務																												
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 120,335千円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 331,586千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,859 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,794 千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,978 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">822,435 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">226,553 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,208 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">117,144 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86,409 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">180,159 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">150,335 千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">157,658 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,930 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	117,859 千円	役員退職慰労金引当金 繰入額	6,794 千円	執行役員退職慰労金 引当金繰入額	3,978 千円	従業員給与手当	822,435 千円	従業員賞与	226,553 千円	退職給付引当金繰入額	55,208 千円	法定福利費	117,144 千円	福利厚生費	86,409 千円	賃借料	180,159 千円	支払手数料	150,335 千円	教育研修費	157,658 千円	減価償却費	38,930 千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,472 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,456 千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,336 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">818,738 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">241,325 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,793 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">118,263 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">68,734 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">176,883 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">126,641 千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">113,867 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,506 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	109,472 千円	役員退職慰労金引当金 繰入額	6,456 千円	執行役員退職慰労金 引当金繰入額	3,336 千円	従業員給与手当	818,738 千円	従業員賞与	241,325 千円	退職給付引当金繰入額	55,793 千円	法定福利費	118,263 千円	福利厚生費	68,734 千円	賃借料	176,883 千円	支払手数料	126,641 千円	教育研修費	113,867 千円	減価償却費	38,506 千円
役員報酬	117,859 千円																																																
役員退職慰労金引当金 繰入額	6,794 千円																																																
執行役員退職慰労金 引当金繰入額	3,978 千円																																																
従業員給与手当	822,435 千円																																																
従業員賞与	226,553 千円																																																
退職給付引当金繰入額	55,208 千円																																																
法定福利費	117,144 千円																																																
福利厚生費	86,409 千円																																																
賃借料	180,159 千円																																																
支払手数料	150,335 千円																																																
教育研修費	157,658 千円																																																
減価償却費	38,930 千円																																																
役員報酬	109,472 千円																																																
役員退職慰労金引当金 繰入額	6,456 千円																																																
執行役員退職慰労金 引当金繰入額	3,336 千円																																																
従業員給与手当	818,738 千円																																																
従業員賞与	241,325 千円																																																
退職給付引当金繰入額	55,793 千円																																																
法定福利費	118,263 千円																																																
福利厚生費	68,734 千円																																																
賃借料	176,883 千円																																																
支払手数料	126,641 千円																																																
教育研修費	113,867 千円																																																
減価償却費	38,506 千円																																																
<p>*2 一般管理費に含まれる研究開発費は82,915千円です。</p>	<p>*2 一般管理費に含まれる研究開発費は 135,075千円です。</p>																																																
<p>*3 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">865 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,207 千円	工具器具及び備品	865 千円	合 計	2,072 千円	<p>*3 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">536 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	536 千円	工具器具及び備品	199 千円	合 計	736 千円																																				
建物附属設備	1,207 千円																																																
工具器具及び備品	865 千円																																																
合 計	2,072 千円																																																
建物附属設備	536 千円																																																
工具器具及び備品	199 千円																																																
合 計	736 千円																																																
<p>*4 関係会社に関する事項 受取配当金 47,525 千円</p>	<p>*4 関係会社に関する事項 受取配当金 47,525 千円</p>																																																
	<p>*5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県小松市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修寮施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203,819千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市 141,981千円（内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他 963千円）、千葉県我孫子市 61,837千円（内、土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																	
場所	用途	種類	その他																																														
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																															
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																														
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																														

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日現在）、当事業年度（平成18年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	190,293千円	216,737千円
貸倒引当金繰入限度超過額	39,040千円	21,159千円
退職給付引当金繰入額	329,562千円	333,813千円
役員退職慰労金引当金繰入額	21,121千円	23,505千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,246千円	4,683千円
未払事業税	21,253千円	24,551千円
未払事業所税	1,618千円	1,779千円
未払法定福利費	22,269千円	26,725千円
投資有価証券評価損	20,343千円	10,909千円
減価償却費超過額	6,745千円	7,857千円
ゴルフ会員権評価損	1,953千円	1,302千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625千円	107,625千円
関係会社債務保証損失引当金繰入額	51,513千円	-千円
減損損失	-千円	81,282千円
土地再評価差額金取崩額	-千円	54,347千円
その他の他	6,690千円	5,845千円
繰延税金資産小計	823,277千円	922,125千円
評価性引当額	△ 160,058千円	△ 261,106千円
繰延税金資産合計	663,218千円	661,018千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 113,781千円	△ 89,085千円
その他の有価証券評価差額金	△ 82,556千円	△ 227,487千円
繰延税金負債合計	△ 196,338千円	△ 316,572千円
繰延税金資産の純額	466,880千円	344,446千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	217,327千円	248,219千円
固定資産 …… 繰延税金資産	249,552千円	96,226千円
流動負債 …… 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 …… 繰延税金負債	-千円	-千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74%	0.97%
損金不算入附帯税、延滞税、過怠税	0.02%	0.00%
関係会社債務保証損失引当金	3.51%	△ 6.63%
関係会社株式評価引当金	7.06%	-%
貸倒引当金	0.44%	-%
減損損失	-%	10.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.27%	△ 13.16%
住民税等の均等割等	7.16%	1.89%
過年度法人税	0.15%	0.04%
法人税額の特別控除額	△ 0.51%	-%
繰延税金資産取崩	-%	2.18%
その他の他	△ 0.19%	△ 0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80%	36.42%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	680円 93銭	1株当たり純資産額	690円 19銭
1株当たり当期純利益金額	6円 92銭	1株当たり当期純利益金額	34円 12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円 90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円 91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,523	493,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,523	483,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	86

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の再編)</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、企業集団の財務体質の強化及び事業展開の統合を目的として以下の通り連結子会社の再編を行う方針を決議しております。</p> <p>①再編の内容</p> <p>財務体質の改善と、ハードウェアベンダー等で需要のある印刷分野への営業展開を図ることを目的とし、エアアイ出版㈱をエヌジェーケーテクノ・システム㈱に合併させるものです。</p> <p>②再編のスケジュール</p> <p>合併に先立って、エアアイ出版㈱の無償減資及び当社を割当先とする増資を実施し、借入金の返済と債務超過の解消を図ります。</p> <p>また、エヌジェーケーテクノ・システム㈱では、現在の資本の状況、合併後の資金計画等を勘案し有償減資を実施します。</p> <p>なお、平成17年5月9日開催のエアアイ出版㈱及びエヌジェーケーテクノ・システム㈱の臨時株主総会において、上記増減資は承認可決され、平成17年6月14日にエアアイ出版㈱の無償減資及びエヌジェーケーテクノ・システム㈱の有償減資の効力が発生し、当社は有償減資払戻益 139,277千円を計上しております。</p> <p>合併は、エヌジェーケーテクノ・システム㈱を存続会社とする吸収合併方式で、合併期日は平成17年10月1日を予定しており、合併後のエヌジェーケーテクノ・システム㈱に対する当社持株比率は、100%となる予定です。</p>	

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成18年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 村澤 好信 (現 システム事業本部システム営業統括部長)

取締役 鹿山 文昭 (現 ソフトウェアパッケージ事業部営業部長)

② 退任予定取締役

取締役副社長 倉田 由次

常務取締役 別府 宏一郎